

平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社JBイレブン
 コード番号 3066 URL <http://www.jb11.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新美 司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田島 英幸
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名
 TEL 052-629-1100

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	5,446	3.4	70	22.1	79	14.7	15	41.3
30年3月期第3四半期	5,265	6.0	90	13.1	92	12.0	26	35.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 15百万円 (61.8%) 30年3月期第3四半期 39百万円 (91.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	2.24	
30年3月期第3四半期	3.82	3.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	4,742	945	19.9
30年3月期	4,631	921	19.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 944百万円 30年3月期 921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成31年3月期の配当(予想)は未定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,328	4.4	103	0.1	110	3.8	4		0.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	7,048,700 株	30年3月期	7,039,900 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	5,250 株	30年3月期	4,450 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	7,039,869 株	30年3月期3Q	7,032,498 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であるとする一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から同12月31日までの9か月間）の経済概況は、期間進行に伴い、米国利上げや米中間の摩擦による影響が顕在化してきました。国内消費は、期間の中頃まで自然災害等による影響もありましたが、概ね堅調な推移でした。また、求人難とともに、「働き方改革」への対応が求められました。

外食産業全般では、一層のオーバーストア状況に加え、天候不順等による原材料価格の乱高下、人件費の高騰、エネルギーコストの高値推移等、経営環境は一段と厳しさを増しつつ推移しました。

このような環境下で当社グループは、当期間に3店舗（愛知県3店舗）を新規に出店した他、3店舗を業態転換、7店舗で改装を実施しました。また、不動産賃借条件の見直しの一環で不採算店舗3店舗（愛知県・静岡県・福岡県）、および不動産賃貸借契約の期間満了に伴い2店舗（東京都・千葉県）、計5店舗の退店をしました。一方、平成30年7月31日に、「珈琲所コメダ珈琲店」4店舗（東京都2店舗・埼玉県2店舗）をフランチャイジーとして運営する、株式会社ハートフルワークの全株式を取得し、連結子会社としました。

これらの結果、当期間末のグループ店舗数は88店舗（前年同期比3店舗の増加）となり、その内訳は下表の通りです。

(単位：店舗)

部門／業態		当四半期末 店舗数	前年同期比	関東 地区	東海 地区	関西 地区	中国 地区	九州 地区
合計		88	+3	11	60	9	5	3
ラーメン 部門	小計	61	-1	3	53	4	1	-
	一刻魁堂	53	-7	3	45	4	1	-
	桶狭間タンメン	7	+6	-	7	-	-	-
	ロンフーエアキッチン	1	±0	-	1	-	-	-
中華 部門	小計	23	±0	4	7	5	4	3
	ロンフーダイニング	18	±0	3	4	5	3	3
	ロンフービストロ	4	±0	1	2	-	1	-
	ロンフーパティオ	1	±0	-	1	-	-	-
その他		4	+4	4	-	-	-	-

営業面では、前期に業態開発した「桶狭間タンメン」を7店舗にまで拡大しつつ、「一刻魁堂」の自社競合地域での店舗間引き効果による収益拡大も図りました。また、店舗オペレーション力向上により商品力・サービス力を改善し安定させることにも注力し、テレビコマーシャルの実施や、教育の充実、生産性の向上にも取り組みました。これらの結果、自然災害等による営業休止もありましたが、既存店売上高は前年同期比101.5%となりました。

原価面では、精米、小麦粉価格等の値上がりに加え、天候不順による野菜価格の高騰により売上原価率は28.7%となり、前年同期比0.2ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費では、M&A関連経費・テレビコマーシャル等の先行費用の投入、パート・アルバイトの時給単価上昇等の負担拡大、ならびにエネルギー単価の上昇により、その売上高に占める割合は70.0%となり、同0.2ポイント悪化しました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,446百万円（前年同期比3.4%の増収）となりました。

利益面では、営業利益70百万円（同22.1%の減益）、経常利益79百万円（同14.7%の減益）となりました。

また、店舗の業態転換、および改装に伴う固定資産除却損、ならびに5店舗の退店に伴う損失等36百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は15百万円（同41.3%の減益）となりました。

主要な部門別の状況は次のとおりです。

（ラーメン部門）

当部門の業態は、「一刻魁堂」、「桶狭間タンメン」および「ロンフーエアキッチン」であり、当期間の新規出店は、「桶狭間タンメン」2店舗（岡崎岩津店・津島店）で、また「一刻魁堂」3店舗（小牧店・岐阜県庁前店・鈴鹿店）を「桶狭間タンメン」へと業態転換しました。退店は、「一刻魁堂」4店舗（一宮インター店・アトレ松戸店・ゆめタウン久留米店・静岡インター店）でした。また、「一刻魁堂」6店舗（小牧下末店・清須店・安城店・東浦店・西尾店・大垣南店）で改装を実施しました。

これらの結果、当期間末の当部門の店舗数は61店舗（前年同期比1店舗の減少）となり、その内訳等は、上記の表の通りです。

前期に新業態としてスタートした「桶狭間タンメン」業態を積極的に展開し、店舗数は7店舗となり、内、岡崎岩津店では、従来のフルサービス型を脱却し、セルフサービス型を実験導入、顧客利便性の拡大、運営コストの低減等、今後の展開に備えました。

主力の「一刻魁堂」業態では、店舗数の多い東海地区において、値引き販売を抑制しつつテレビコマーシャルによるブランド浸透や、季節商品告知等の来店促進策を推進しました。また、業態間のコラボレーションメニューとして「ロンフーダイニング」業態の麻婆豆腐を使用した「麻婆飯ランチ」を販売するとともに、ランチメニューの一部で値上げを実施しました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は、前年同期間に比して102.3%となり、客数は同100.2%となりました。

また、新店等を含めた部門合計の売上高は3,787百万円となり、前年同期比1.5%の増収となりました。

（中華部門）

当部門の業態は、「ロンフーダイニング」、その派生業態である「ロンフービストロ」、および「ロンフーパティオ」であり、当期間の新規出店は、「ロンフーダイニング」1店舗（ららぽーと名古屋みなとアクルス店）でした。また、当期間の業態転換はなく、「ロンフーパティオ」1店舗（名古屋パルコ店）で改装を実施し、退店は「ロンフーダイニング」1店舗（ダイバーシティ東京プラザ店）でした。

これらの結果、当期間末の当部門の店舗数は23店舗（前年同期比増減無し）で、その内訳等は、上記の表の通りです。

営業面では、「ロンフー」業態の付加価値向上を目的にケールやスイスチャード等、野菜を多く摂取できる期間限定「野菜6種キーマカレーの混ぜチャーハン」等を販売しました。また、一部店舗では、麻婆豆腐の辛さを従来の5段階から11段階へと嗜好に合わせ選べるメニューに変更した他、ららぽーと名古屋みなとアクルス店では、サラダ&フードバースタイルの開発に取り組みました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は、前年同期間に比して99.3%となり、客数は同100.0%となりました。

また、新店等も含めた部門合計の売上高は1,450百万円となり、前年同期比1.7%の減収となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が169百万円減少したためです。

固定資産は3,573百万円となり、前連結会計年度末に比べ235百万円増加しました。主な要因は、建物が121百万円、のれんが57百万円、差入保証金が60百万円増加したためです。

流動負債は1,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が200百万円減少したためです。

固定負債は2,079百万円となり、前連結会計年度末に比べ221百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が189百万円増加したためです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月8日に公表しました『平成31年3月期第2四半期累計連結業績予想と実績の差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ』をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	870,888	701,541
売掛金	34,456	29,744
預入金	128,498	139,725
店舗食材	16,249	23,977
仕込品	40,508	44,527
原材料及び貯蔵品	23,278	24,859
その他	184,105	209,587
貸倒引当金	△5,211	△5,211
流動資産合計	1,292,774	1,168,752
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,426,451	1,548,247
土地	587,734	587,734
その他（純額）	289,758	289,716
有形固定資産合計	2,303,945	2,425,698
無形固定資産		
のれん	-	57,557
その他	7,826	9,830
無形固定資産合計	7,826	67,388
投資その他の資産		
差入保証金	575,491	635,499
その他	458,560	445,222
貸倒引当金	△7,500	-
投資その他の資産合計	1,026,552	1,080,721
固定資産合計	3,338,323	3,573,808
資産合計	4,631,097	4,742,560

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	258,772	282,226
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	862,596	938,394
未払法人税等	37,329	16,258
賞与引当金	30,956	27,873
資産除去債務	5,855	5,855
その他	455,237	446,610
流動負債合計	1,850,750	1,717,219
固定負債		
長期借入金	1,535,932	1,725,138
退職給付に係る負債	35,599	37,649
資産除去債務	252,937	259,591
その他	33,969	57,273
固定負債合計	1,858,437	2,079,652
負債合計	3,709,188	3,796,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	666,163	670,198
資本剰余金	385,222	275,693
利益剰余金	△177,283	△47,965
自己株式	△430	△430
株主資本合計	873,672	897,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,705	47,213
その他の包括利益累計額合計	47,705	47,213
新株予約権	531	979
純資産合計	921,909	945,688
負債純資産合計	4,631,097	4,742,560

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	5,265,003	5,446,419
売上原価	1,500,616	1,563,164
売上総利益	3,764,387	3,883,255
販売費及び一般管理費	3,674,256	3,813,050
営業利益	90,130	70,204
営業外収益		
受取利息	57	212
受取配当金	2,986	3,101
賃貸不動産収入	11,706	11,700
その他	11,013	22,047
営業外収益合計	25,764	37,060
営業外費用		
支払利息	11,527	10,755
賃貸不動産費用	11,003	10,972
その他	602	6,438
営業外費用合計	23,133	28,165
経常利益	92,761	79,100
特別損失		
固定資産除却損	10,450	24,124
減損損失	30,583	-
退店に伴う損失	-	12,190
特別損失合計	41,034	36,315
税金等調整前四半期純利益	51,726	42,784
法人税、住民税及び事業税	33,013	4,597
法人税等調整額	△8,119	22,432
法人税等合計	24,893	27,030
四半期純利益	26,833	15,754
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,833	15,754

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	26,833	15,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,124	△492
その他の包括利益合計	13,124	△492
四半期包括利益	39,958	15,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,958	15,261
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。